

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月27日

【事業年度】 第87期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 ディー・ジー・ワスコム

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4400

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
フィナンシャルオペレーションズ
マネージャー 桑野洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	1,928,868	2,135,289	2,342,276	2,856,182	3,078,772
経常利益 (百万円)	8,261	38,386	68,625	22,822	65,987
当期純利益 (百万円)	8,474	27,712	48,243	13,015	39,820
純資産額 (百万円)	216,638	225,882	249,849	230,159	249,155
総資産額 (百万円)	964,494	932,586	945,537	968,334	1,019,517
1株当たり純資産額 (円)	366.03	381.66	422.27	394.56	425.60
1株当たり当期純利益 (円)	13.92	46.82	81.52	22.01	68.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	24.2	26.4	23.8	24.3
自己資本利益率 (%)	3.5	12.5	20.3	5.4	16.7
株価収益率 (倍)	56.03	18.94	11.45	57.61	17.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,596	50,115	41,675	39,951	75,085
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,742	28,909	13,972	14,422	34,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,827	80,036	55,874	25,390	40,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,670	658	431	569	664
従業員数 (人)	2,851	2,644	2,536	2,497	2,378
[外、平均臨時雇用者数]	[1,987]	[1,958]	[1,884]	[2,019]	[1,776]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日(最終改正平成18年1月31日)企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日(最終改正平成18年1月31日)企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	1,943,346	2,170,613	2,370,549	2,800,894	3,027,083
経常利益	(百万円)	2,919	32,742	52,316	7,075	95,117
当期純利益	(百万円)	5,267	23,913	40,542	4,055	77,200
資本金	(百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数	(株)	592,543,018	592,543,018	592,543,018	583,400,000	583,400,000
純資産額	(百万円)	172,511	177,112	193,897	166,442	221,909
総資産額	(百万円)	880,213	870,873	889,420	917,982	986,415
1株当たり純資産額	(円)	291.48	299.25	327.71	285.33	380.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.50 (18.00)	37.00 (18.50)
1株当たり当期純利益	(円)	8.65	40.40	68.51	6.86	132.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.6	20.3	21.8	18.1	22.5
自己資本利益率	(%)	2.6	13.7	21.9	2.3	39.8
株価収益率	(倍)	90.17	21.96	13.62	184.90	8.91
配当性向	(%)	404.7	89.1	52.5	528.6	28.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,885 [57]	1,792 [49]	1,714 [62]	1,656 [66]	1,559 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日(最終改正平成18年1月31日)企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日(最終改正平成18年1月31日)企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2.財務諸表等(1)財務諸表の会計処理方法の変更に記載している。

2 【沿革】

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株)(資本金18万円)を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)を設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%(エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。)を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。
平成16年6月	東燃総合サービス(株)が解散。
平成16年10月	(株)ゼネラル石油販売所が解散。
平成16年12月	キグナス石油(株)の全保有株式を三愛石油(株)に譲渡。

平成17年2月 トーネン・エナジー・アンド・マリン（シンガポール）プライベート・リミテッドを清算。

平成18年12月 東燃化学株は川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)を吸収合併。

3 【事業の内容】

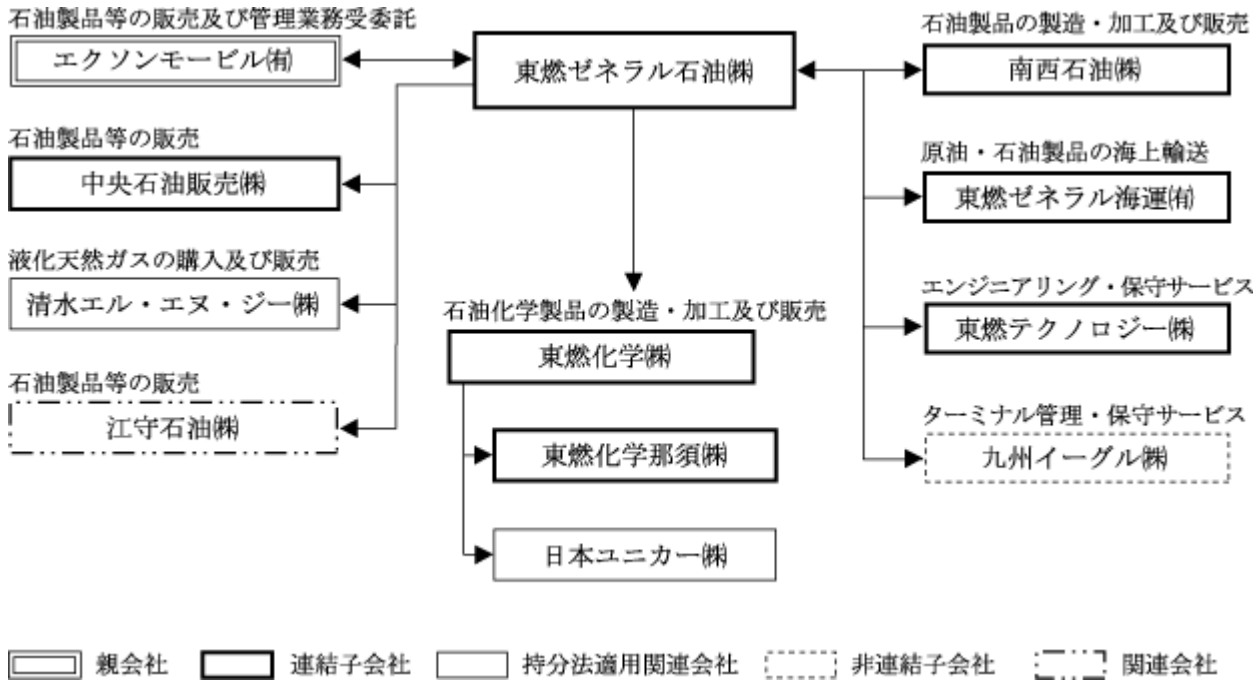
当社の企業グループ12社(当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心にして、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数7社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入及び販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品 会社数5社	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)	5
その他の事業 会社数2社		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を經由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。
2. 当社の連結子会社であった川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)は、平成18年12月22日付けで東燃化学(株)に吸収合併された。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.6	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行なっている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借している。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (5) 同社の役員を兼任している。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	4,786 百万ドル	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.6 (50.6)	同社と当社の間には、重要な取引関係はない。

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。
- 2 エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間接所有割合である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	7,625	石油製品事業	87.5	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500	石油化学製品事業	100	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃ゼネラル海運 有限会社 東京都港区	243	石油製品事業	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行なっている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー 株式会社 神奈川県川崎市川崎区	50	その他の事業	100	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (2) 同社の役員を兼任している。
東燃化学那須株式会社 栃木県那須塩原市	300	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社へ製品を販売している。 (2) 同社は一部の連結子会社より製造装置を賃借している。 (3) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
中央石油販売株式会社 東京都港区	30	石油製品事業	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 南西石油(株)及び東燃化学(株)は特定子会社である。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー株式会社 静岡県静岡市	3,000	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行なっている。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	2,000	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,847 [1,713]
石油化学製品	506 [58]
その他の事業	25 [5]
合計	2,378 [1,776]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,559 [62]	45.1	24.0	10,206,167

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は291人である。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社においては、エクソンモービルグループ労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は1,778人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、外需および旺盛な設備投資需要に支えられて、安定的な景気回復が持続した。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の1バレルあたり55ドル台から上昇し、7月中旬にはバレルあたり72ドルに達した。しかし、8月後半から下落傾向に転じ、9月下旬には54ドル台まで低下した。その後、年末にかけては55ドルから60ドル程度の水準で推移した。1-12月期の平均価格は61.5ドルで、前年比25%の上昇となった。また、同時期における円の対米ドル為替レートは平均117.4円で、前年同期比6.2円の円安となった。その結果、円換算での原油コスト（積荷ベース）は1リットルあたり45.4円となり、前年同期に比べ10.9円（32%）上昇した。一方、ガソリン・軽油・灯油の小売店頭価格は、原油価格の上昇を反映して、前年比で各々1リットルあたり10.7円、11.7円、15.8円の上昇となった（石油情報センター調べ）。

当連結会計年度の連結売上高は、製品の販売数量は減少したものの、原油高を反映した製品価格の上昇により、前年度比2,226億円増の3兆788億円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ、387億円増加し587億円となった。これは、石油事業におけるマージンの改善、石油化学事業における堅調な収益及び経費削減の影響によるものである。営業外損益は、主に為替差益により前年度比45億円増の73億円の利益となり、経常利益は前年度比432億円増の660億円となった。特別損益は、主に固定資産の減損および除却損により33億円の損失となった。

以上の結果、当期純利益は前年度比268億円増の398億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

石油製品の連結売上高は、前連結会計年度に比べ1,752億6百万円増の2兆7,871億80百万円となった。これは原油価格高を反映した製品販売価格の上昇によるものである。営業利益は、349億69百万円増の95億25百万円となった。これは、当連結会計年度後半、原油コストの製品価格への転嫁が順調に進んだことから、石油製品マージンが改善したことによるものである。

石油化学製品

石油化学製品の連結売上高は、前連結会計年度に比べ476億90百万円増の2,903億25百万円であった。営業利益は、前連結会計年度に比べ39億27百万円増の494億22百万円となった。主要生産品目のマージンは、ベンゼンが当連結会計年度前半の市況の軟化により前年度に比べ低下したものの、オレフィン、パラキシレンは堅調な需要を反映して前年度を上回り、過去の傾向と比べ高水準を維持した。また、スペシャルティ事業では、リチウムイオン電池のセパレーターに使用される微多孔膜（MPF）の製造装置2系列が新規に稼働したことから販売数量が増加し、収益増に貢献した。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の連結売上高は前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、12億66百万円となった。営業損益は前連結会計年度に比べ93百万円減少し、38百万円の損失となった。

所在地別セグメントの事業についての記載は、当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がな

いため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、664百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、75,085百万円増加（対前期比35,134百万円増）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、運転資金の変動（売上債権とたな卸資産の増加額を差し引いた、仕入債務の増加額）等による資金増加要因が、法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により34,433百万円減少（対前期比20,011百万円減）した。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や総有利子負債の返済により40,557百万円減少（対前期比15,166百万円減）した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 34,833	3.8	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,539	8.5	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	2,787,180	6.7	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	290,325	19.7	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	1,266	19.5	エンジニアリング、保守サービス等
合計	3,078,772	7.8	-

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,657,141	58.0	1,890,822	61.4	ガソリン、灯油、 軽油、液化石油ガ ス等

- 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
- 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかな成長が続くと期待されるものの、石油業界および石油化学業界においては、国内経済の影響だけでなく、国際競争の進展に伴う国際間取引の重要性が増すものと考えている。

国内の石油製品全体の需要は弱含みで推移することが予想される。ガソリンは、ガソリン車（軽自動車を除く）保有台数の減少や燃費の向上等により弱含みで推移し、他の主要油種においては物流の効率化、高価格による燃料転換等から引き続き減少するものと思われる。さらに、石油業界全体では精製能力や給油所数などの供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

石油化学事業においては、今後生じる様々な環境変化に対応するために、これまでの事業戦略を一層進展させる必要がある。特に東アジア域内において平成18年に見られたように、需給環境の変化に伴い市場価格に大幅な変動が生じることが考えられる。

このような環境の下、当社グループは石油および石油化学事業を一体化して課題に対処し、業界内で最も効率的な企業となるべく引続き努力を重ねていく。具体的には、石油製品の精製、供給、販売、さらに石油化学という、すべての事業を統合して経済性の観点から判断し、原材料、製品供給、販売チャンネルの最適な組み合わせを追求し付加価値の最大化を図る。エクソンモービル・グループのネットワークを活用し、当社はさらなる企業価値の向上を追求し、競争優位性を確保していく。

当社グループは、事業活動を行うすべての地域において「良き企業市民」であることを目指している。安全で、信頼性が高く、環境に配慮した操業が当社グループの事業基盤であり、地域社会に受け入れられるための条件である。当社グループは「安全で、環境に配慮した方法で、かつ適正な価格で安定的に製品を供給すること」が最も重要な役割であると考えている。「安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み」は、当社グループの事業活動における最優先事項であり、操業上のすべての面において優れた水準を維持、向上させていくことが基本原則である。当社グループは、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧操業のマネジメントシステム」を基本としつつ、さらなる質的向上を目指して「ロス（事故）予防システム」を導入し、人間の行動に焦点をあてて安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行っている。

また、環境面では、エクソンモービル・グループが2005年（平成17年）より世界的に実施している「“Protect Tomorrow. Today”（明日の環境は、今日守る）」というプログラムに基づき、当社はすべての製油所において最高水準の環境保全を達成するための具体的な目標値を設定し、目標を達成するための計画を策定した。例えば、2004年（平成16年）から毎年2%ずつエネルギー効率を改善し、2009年（平成21年）までに10%の改善を目指している。

また、当社グループは、職務遂行上の高いモラルがもうひとつの事業基盤であると認識している。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、こうした姿勢に対する外部からの評価は当社グループの貴重な財産である。平成18年5月の会社法施行を機に、当社グループが従来から実施していた内部統制システムを改めて整理、編集し、取締役会で決議した。当社グループでは、企業倫理や法令遵守に関して理解を深めるための研修を従業員に対し定期的に行っている。当社グループの内部統制システムの詳細は当社のウェブサイト（<http://www.tonengeneral.co.jp>）にて紹介している。

(1) 事業上の課題

石油製品

石油事業においては、収益性と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」のもとで「スピードパス」や新決済端末付き給油ポンプ導入を含むセルフSSの展開を図る。精製部門では、超低硫黄ガソリンの効率的な生産を目指した設備投資が進行しており、平成18年中に一部設備が完成し稼働している。今後は、こうした設備の有効活用により一層の競争力強化を図っている。また、販売部門と精製部門が最も効率的に連携できるよう様々な活動に取り組んでいく。

石油化学製品

石油化学事業では、周期的な市況変動に左右されないスペシャルティ製品事業の強化に向け検討を重ねている。今後さらに、ハイブリッド車や電気自動車に対する微多孔膜の潜在的需要をも視野にいたれた戦略を追求する。また、日本ユニカーの再編計画の実行にあたり、スペシャルティポリエチレン事業の拡充を支援していく。一方、基礎石油化学製品事業について周期的な市況変動に対応するためには、コスト競争力の強化が必須となる。石油精製との強固な結びつきによる相乗効果を最大限に活用し、オレフィン、芳香族の原料多様化と有効活用、ならびに生産能力増強に引き続き取り組んでいく。

その他の事業

その他の事業では、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に対し柔軟かつ迅速に対応を図り、エンジニアリング並びに保守サービスなどの各分野において顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2) 財務上の課題

当社は、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化している。当連結会計年度末の連結有利子負債は前年比185億円減少し、571億円となった。当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務方策を継続していく。

4 【事業等のリスク】

当会社グループにおいて、企業業績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがある。

(1) 他社との競合によるリスク

エネルギーおよび石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされている。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当会社グループの競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要がある。

(2) 政治情勢によるリスク

当会社グループの操業および収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性がある。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等がある。上記のような事象が、将来にわたり当会社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難である。

(3) 環境対応による影響

日本では、軽油については平成19年から、ガソリンについては平成20年から、硫黄含有量を10ppm以下（サルファーフリー）とすることが要求されている。当会社グループは、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成17年1月より自主的に開始した。また、京都議定書目標達成計画に盛り込まれている輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料の利用に基づき、石油業界は平成22年を目処にガソリンにバイオ燃料を混合すべく検討を行っている。今後、新たな環境規制の導入次第では当会社グループの収益に影響を与える可能性がある。

(4) 石油関税改正の影響

原油関税が平成18年4月に撤廃され、石油製品関税についても同年4月より漸次引き下げられていく。これに伴い、輸入製品との競争がより厳しくなり、国内の石油製品価格に影響を与える可能性がある。

(5) 産業および経済情勢におけるリスク

当会社グループの操業および収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けている。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、および石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいる。

(6) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動する。当会社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難である。

(7) 個人情報の管理に関するリスク

当会社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施している。また、これらの対策は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用

され、適切に監督・管理・監査が行われている。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消
失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性がある。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在におい
ての判断を示したものである。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すも
のではない。

5 【経営上の重要な契約等】

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を
図るためエクソンモービル(有)と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けにて
下記の内容の(1)から(3)の契約を、さらに、平成15年4月1日付けにて下記の内容の(4)の契約を
締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、連結子会社であ
る南西石油(株)及び東燃化学(株)が加わっている。

(1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給してい
る。

(2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業
務を受託している。

(3) 包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当会社グループ
の販売業務及び管理統括業務を委託している。

(4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代
理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合している。

なお、当会社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役
務提供及び技術援助について提携している。

6 【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は34億円である。

(1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当連結会計年度の主な研究開発活動は、次のとおりである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において、新製品の開発、品質改良研究、市場回収油の調査、及び潤滑油ビジネスのサポート業務などを実施した。特に、低燃費性に優れた高性能エンジン油の開発や、高性能駆動系潤滑油の開発に注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

燃料油・プロセス関連では、燃料製造プロセス関連の技術サポート及び燃料油製品の品質サポートを実施した。特に自動車用燃料については今後の規格・政策動向としてガソリンの低蒸発性化や最適オクタン価検討、ガソリン及び軽油へのバイオ由来燃料基材の導入等が予想されており、ライフサイクルアセスメントの観点からの調査や製品の品質保証に関わる研究に注力した。また直噴ガソリンエンジン、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質に関する評価及び検討を継続して実施した。

石油製品関連の研究開発費の総額は20億円である。

(2) 石油化学製品

当会社グループは、エクソンモービル・グループ化学品部門の技術開発活動との連携に注力し、新規機能材料の日本における市場開発の一翼を担っている。また、当会社グループ独自の高性能材料事業については、さらなる発展をめざした研究・技術開発活動を精力的に推進している。

石油化学関連の研究開発費の総額は14億円である。

(3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は、製品の販売数量は減少したものの、原油高を反映した製品価格の上昇により、前年度比2,226億円増の3兆788億円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ、387億円増加し587億円となった。主なセグメントの詳細は以下の通りである。

石油製品

当連結会計年度の業界全体における石油製品需要は、経済産業省の公表データによると、前年比5.4%の減少となった。製品別に見ると、ガソリン需要は、価格高騰や低燃費車の普及などにより前年比1.1%の減少となった。灯油は、暖冬の影響により11.2%減少した。また、軽油および重油の需要は、貨物輸送の効率化や他エネルギーへの転換などの影響により減少傾向が続いた。

石油製品の連結売上高は、対前期比1,752億6百万円増の2兆7,871億80百万円となった。これは原油価格高を反映した製品販売価格の上昇によるものである。

営業利益は、349億69百万円増の95億25百万円となった。当連結会計年度後半、原油コストの製品価格への転嫁が順調に進んだことから、石油製品マージンが改善した。石油業界では一般的に原油が日本に到着した時点で原油調達コストを認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の変動を他社よりも約1カ月早くコストとして認識することになる。当連結会計年度の原油価格の上昇は前連結会計年度に比べ緩やかであり、こうしたコスト認識方法の違いが収益に与えるマイナスの影響が大幅に軽減され、増益要因となった。また、当社が継続的に取り組んでいる原材料の多様化もマージンの改善に貢献した。

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、当期の営業利益には在庫変動に伴う78億円の増益要因が含まれてる。なお、前連結会計年度の営業利益には232億円の増益要因が含まれている。

石油化学製品

オレフィン、芳香族など基礎石油化学製品の国内生産は、特に中国の旺盛な需要に支えられ高水準を維持した。エチレンは過去2番目の高水準を記録した前年を若干下回ったが、総じて高い水準にあったと言える。パラキシレンは、過去最高の生産量となった前年とほぼ同水準となった。基礎石油化学製品のうち、ベンゼンを除く各製品のアジアスポット市場価格は、堅調な需給に支えられ、原燃料費上昇の製品価格への転嫁が進み続伸した。パラキシレン、エチレン、プロピレンのアジアスポット価格（ドルベース）は、前年比でそれぞれ28%、27%、16%上昇した。一方、ベンゼンのアジアスポット価格は、当連結会計年度前半は需給緩和により停滞したが、第3四半期以降、米国における価格高騰を受けて反騰し、前年比6%の上昇となった。

石油化学製品の連結売上高は、対前期比476億90百万円増の2,903億25百万円であった。営業利益は、対前期比39億27百万円増の494億22百万円となった。主要生産品目のマージンは、ベンゼンが当連結会計年度前半の市況の軟化により前連結会計年度に比べ低下したものの、オレフィン、パラキシレンは堅調な需要を反映して前連結会計年度を上回り、過去の傾向と比べ高水準を維持した。また、スペシャルティ事業では、リチウムイオン電池のセパレーターに使用される微多孔膜（MPF）の製造装置2系列が新規に稼働したことから販売数量が増加し、収益増に貢献した。

その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の売上高は12億66百万円、営業損失は38百万円となった。

営業外損益は、主に為替差益により前年度比45億円増の73億円の利益となり、経常利益は前年度比432億円増の660億円となった。特別損益は、主に固定資産の減損および除却損により33億円の損失とな

った。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ268億円増加し398億円となった。

(2) 財政状態

連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、対前期末比512億円増の10,195億円となった。これは、主に原油価格の上昇を反映した製品販売価格の上昇による売上債権の増加並びにたな卸資産の増加等によるものである。

負債については、借入金が増加したものの、原油価格上昇に伴い仕入債務が増加したことにより、対前期末比332億円増の7,704億円となった。

純資産は、前期末の少数株主持分と資本の合計と比べ、180億円増の2,492億円となった。これは、当期純利益が配当金支払いを上回り、利益剰余金が増加したことが主な要因である。

以上の結果、自己資本比率は、24.3%となった。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億円増加し、7億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは751億円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは344億円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、406億円減少した。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

- ・営業活動の結果、資金は751億円増加（前年同期比351億円増）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、運転資金の変動（売上債権とたな卸資産の増加額を差し引いた、仕入債務の増加額）等による資金増加要因が、法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものである。
- ・投資活動の結果、資金は344億円減少（前年同期比200億円減）した。これは、主として有形固定資産の取得によるものである。
- ・財務活動の結果、資金は406億円減少（前年同期比152億円減）した。これは、主として配当金の支払や有利子負債の返済によるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率	24.2%	26.4%	23.8%	24.3%
時価ベースの株主資本比率	56.3%	58.4%	76.4%	67.4%
債務償還年数	2.1	1.7	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.5	58.5	69.7	108.3

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 用語の定義

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用している。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として35,818百万円である。
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(百万円)
石油製品	29,921
石油化学製品	5,895
その他の事業	1
計	35,818

石油製品では、各工場における製造設備の効率化(ガソリンの低硫黄化規制に効率的に対応するための設備改造工事)並びにサービス・ステーションの設備改造等への投資が主なものである。

石油化学製品では、微多孔膜製造装置の生産能力増強工事が主な投資であり当連結会計年度において完了している。

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	13,769	2,948	35,385 (950,752) [111,925]	641	52,744	211 [17]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	21,642	22,373	25,716 (2,015,813)	377	70,109	587 [9]
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	7,452	13,687	5,366 (770,560)	172	26,679	332 [28]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	9,156	16,025	7,300 (2,471,979) [49,135]	185	32,668	429 [8]

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
南西石油 (株)	本社 (沖縄県 西原町)	石油製品	精製設備	2,196	2,695	3,539 (807,261) [35,590]	51	8,483	121 [7]
東燃化学 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	製造設備	3,215	8,222	()	67	11,504	374 [14]
	千鳥工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	研究設備	1,190	83	9,760 (193,000)	13	11,046	[]
	那須 (栃木県 那須塩原市)	石油化学 製品	製造設備	2,606	5,329	1,468 (101,990)	1	9,405	129 [44]

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定 26,127百万円が含まれている。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書している。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
本店	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用関連会社)	815	91,168
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用関連会社)	691	174,339
	日本ポリプロ(株)	282	29,155

6 東燃化学(株)の那須の製造設備は、同社の子会社である東燃化学那須(株)に貸与している。また、従業員数については、東燃化学那須(株)の就業人員を記載している。

7 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,503	49,501
		日本ポリプロ(株)	554	10,965

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主な生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル 石油㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	15,100	10,535	自己資金	平成17年 8月	平成19年 5月	
東燃ゼネラル 石油㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	3,300	1,412	自己資金	平成18年 8月	平成20年 7月	
東燃ゼネラル 石油㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	1,100	258	自己資金	平成18年 12月	平成20年 6月	
東燃ゼネラル 石油㈱	堺工場 (大阪府 堺市)	石油製品	精製設備	7,300	6,315	自己資金	平成17年 8月	平成19年 4月	
東燃ゼネラル 石油㈱	堺工場 (大阪府 堺市)	石油製品	精製設備	1,800	851	自己資金	平成18年 4月	平成19年 11月	
東燃ゼネラル 石油㈱	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	ユーティ リティー 設備	1,200	825	自己資金	平成18年 1月	平成19年 8月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	583,400,000	583,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	583,400,000	583,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月25日 (注)	42,199,000	592,543,018		35,123		20,741
平成17年12月22日 (注)	9,143,018	583,400,000		35,123		20,741

(注) 商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		123	35	588	231	11	43,392	44,380	
所有株式数(単元)		103,816	2,505	308,447	15,388	41	146,409	576,606	6,794,000
所有株式数の割合(%)		18.01	0.43	53.49	2.67	0.01	25.39	100.00	

(注) 1 自己株式175,478株は、「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に478株を含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	291,821	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,707	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,018	2.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,423	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,156	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	6,491	1.11
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	6,486	1.11
資金管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,929	1.01
全国共済農業共同組合連合会	東京都港区浜松町2-11-3	3,724	0.63
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	3,590	0.61
計		367,347	62.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 576,405,000	576,405	
単元未満株式	普通株式 6,794,000		
発行済株式総数	583,400,000		
総株主の議決権		576,405	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	175,000		175,000	0.03
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000		26,000	0.00
計		201,000		201,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	66,559	80
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	113,599	130
当期間における取得自己株式	42,945	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)	75,185	90	3,014	3
保有自己株式数	175,478		215,409	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売却による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。具体的には、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていく方針である。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っている。

当期も配当政策の基本方針に基づき、昨年同様、中間配当金を1株当たり18.5円、期末配当金を1株当たり18.5円、あわせて年間37円の配当を行った。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年8月22日 取締役会	10,790	18.50
平成19年3月27日 定時株主総会	10,789	18.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,077	929	971	1,354	1,288
最低(円)	703	700	823	923	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,208	1,154	1,069	1,147	1,212	1,270
最低(円)	1,131	1,058	1,005	1,054	1,112	1,162

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		ディー・ジー・ ワスコム	昭和31年4月17日	昭和54年2月 エクソン・カンパニー・USA入社 平成12年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソンモービル・リファイニング・ア ンド・サプライ・カンパニー ポーモン ト製油所長 " 16年1月 同社エクソンモービル・リファイニン グ・アンド・サプライ・カンパニー グ ローバルロジスティックオペティマイゼ ーションマネジャー " 17年2月 同社エクソンモービル・フューエルズ・ マーケティング・カンパニー インダス トリアルアンドホールセールフューエル ズ担当副社長 " 18年3月 当社取締役 " 18年7月 東燃化学株式会社代表取締役(現職) " 18年7月 当社代表取締役会長兼社長(現職) " 18年7月 エクソンモービル有限会社 代表取締役社長(現職)	注3	
代表取締役 副社長		鈴木 一夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成13年3月 清水エルエヌジー株式会社取締役(現職) " 12年7月 当社執行役員供給物流本部長 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービス有限 会社取締役 " 13年3月 当社取締役供給物流本部長 " 13年7月 東燃ゼネラル海運有限会社 代表取締役社長(現職) " 14年3月 極東石油工業株式会社代表取締役 副社長(現職) " 14年3月 当社代表取締役常務取締役 供給物流本部長 " 14年6月 エクソンモービル有限会社取締役(現職) " 15年10月 当社代表取締役常務取締役 供給本部長 " 17年6月 当社代表取締役副社長(現職)	注3	2
代表取締役 常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油株式会社入社 平成12年6月 同社ジャパン リージョナル エンジニア リングオフィス プロジェクトサービ スマネジャー " 14年4月 当社ジャパン リージョナル エンジニア リングオフィス プロセスアンドイク イップメントマネジャー " 14年7月 当社アジアパシフィック リージョ ナル エンジニアリングオフィス イク イップメントテクノロジーマネジャー " 15年3月 当社和歌山工場長 " 16年3月 当社取締役和歌山工場長 " 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長 " 18年3月 極東石油工業株式会社取締役(現職) " 18年4月 当社取締役常務取締役川崎工場長(現職)	注3	2
取締役		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成12年2月 エッソ石油株式会社及びゼネラル石油株 式会社M S A 執行役員 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービス有限 会社代表取締役社長 " 12年7月 当社取締役(現職) " 14年6月 エクソンモービル有限会社代表取締役副 社長(現職)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮原 佳典	昭和33年6月7日	昭和57年4月 平成13年10月 " 14年6月 " 16年7月 " 17年7月 " 17年7月 " 18年3月	モービル石油株式会社入社 エクソンモービル有限会社ストラテジー スタディーマネジャー 同社マーケティングサポート統括部長 同社スペシャルプロジェクトマネジャー 同社取締役小売統括部長(現職) 中央石油販売株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	注3	
常勤監査役		宮島 信明	昭和16年7月2日	昭和43年4月 平成4年3月 " 4年3月 " 7年11月 " 11年1月 " 12年6月 " 12年6月 " 12年7月 " 14年3月 " 16年3月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社 東燃株式会社取締役 エッソ石油株式会社取締役 同社常務取締役 同社及びゼネラル石油株式会社 MSA執行役員 南西石油株式会社監査役(現職) 中央石油販売株式会社監査役(現職) 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役(現職)	注4	
監査役		小早川 久佳	昭和16年1月18日	昭和39年10月 平成8年7月 " 12年1月 " 12年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年5月 " 16年3月 " 19年3月 " 19年3月	ブライスウォーターハウス会計事務所 入社 青山監査法人統括代表社員及びブライス ウォーターハウス ジャパン シニアパートナー ゼネラル石油株式会社仮監査役 同社監査役 当社常勤監査役 東燃化学株式会社監査役 東燃テクノロジー株式会社監査役(現職) むつ小川原油備蓄株式会社 監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役 東燃化学株式会社常勤監査役(現職) 当社監査役(現職)	注4	10
監査役		山本 哲郎	昭和23年12月23日	昭和47年4月 平成9年5月 " 11年7月 " 12年6月 " 19年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行新橋駅前支店長 東京三菱証券株式会社取締役 コナミ株式会社常勤監査役(現職) 当社監査役(現職)	注4	
計							22

- (注) 1 監査役小早川久佳及び監査役山本哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成15年4月9日付け法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成19年3月27日開催の定時株主総会において補欠監査役として池田俊次が選任されている。
3 定款の定めに基づき平成19年3月27日より平成21年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
4 定款の定めに基づき平成19年3月27日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する配慮へのコミットメントこそが、「良き企業市民」としての取組みの始まりだと考えている。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデル、高潔な企業文化、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムが非常に重要であると考えている。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っている。その際には、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要である。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められている。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう尽力している。

業務遂行基準（Standards of Business Conduct）

当社は、長い歴史を持つ「業務遂行基準」を定めている。これは、全役員、全従業員に適用される様々なポリシーやガイドラインなどを示したものである。すべての役員や従業員にはあらゆる業務において「業務遂行基準」が遵守されるために毎年これらの内容について再確認が求められる。また、これらのポリシーに対する理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を全社的に実施している。さらに、当社のすべての役員及び従業員に対して、年1回、「業務遂行基準」の遵守状況を文書にて確認している。

当社の「業務遂行基準」は、下記16項目にわたる基本ポリシー並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。

- 経営倫理に関する方針
- 健康に関する方針
- 利害抵触に関する方針
- 環境に関する方針
- 会社の資産に関する方針
- 安全に関する方針
- 役員就任に関する方針
- 製品の安全に関する方針
- 贈答及び接待に関する方針
- 顧客との関係及び製品の品質に関する方針
- 政治活動に関する方針
- アルコール・薬物の使用に関する方針
- 国際間の業務遂行に関する方針
- 雇用機会均等に関する方針
- 独占禁止法に関する方針
- 職場のハラスメントに関する方針

(1) ガバナンスの取り組み

取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としている。当社は現在5名の取締役を選任しているが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えている。なお、当社は定款において取締役の定数を19名以内と定めている。取締役の任期は原則2年であるが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとしている。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じ

て開催される。平成18年には8回の取締役会が開催された。

監査役

当社は、引き続き「監査役会設置会社」の制度を採用している。監査役は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視している。監査役は、現在、法律で定められた必要員数である3名で構成されており、そのうち1名は常勤である。また2名が法律で規定されている社外監査役に該当している。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査している。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けている。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査している。

取締役報酬並びに監査役報酬

当年度における取締役報酬並びに監査役報酬

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名	百万円	名	百万円	名	百万円
	8	310	3	37	11	348
計	8	310	3	37	11	348

当年度における会計監査人報酬

	支払額（百万円）	
	中央青山監査法人	あ ら た監査法人
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益（報酬等の額）の合計額	1	15
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査業務の対価として支払うべき報酬等の額の合計額	1	15
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	1	12

（注）当年度における会計監査人報酬については、監査法人が交代しているため中央青山監査法人及びあらた監査法人に対する報酬を記載している。詳細については、「第5 経理の状況 3 監査法人の交代について」を参照。

(2) コントロールの枠組み

しっかりとした管理体制は事業運営の基本であり、当社はこの基本を遵守するための有効なシステムを確立している。当社の名のもとに行う事業に関する承認権限は明確に規定されており、正式に適切な経営管理者への権限委譲がなされている。内部及び外部監査により、当社は継続的にコンプライアンスの実施状況を監視している。

マネジメントコントロールシステム（SMC: System of Management Control）

当社のマネジメントコントロールシステム(SMC)は、当社のコントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び規範を定めている。当社の規定する「コントロール」とは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段のことを指している。当社は、株主及び公共の利益に十分留意しながら企業目的を達成するために経営資源の効果的、効率的、かつ適切な利用を図るための経営管理システムを培ってきた。このようなコントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されているかを確認することである。

完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)

SMCに基づき規定されている当社の完璧な経営管理システム(CIMS)は、効果的なコントロールを行うための系統だった枠組みをもたらすもので、業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するために、体系的かつ標準化され、未然防止的なアプローチをとっている。CIMSは、当社の企業方針やSMC基準、またインライン・コントロール(業務遂行の際のコントロール手順や手続き)が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスを示す管理システムである。具体的には、「マネジメントの指導、決意と責任」、「リスクの査定と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の7つの要素から構成されている。

内部監査及びコンプライアンス

当社の内部監査は、業務委託契約によりエクソンモービル(有)の総合監査室(7名)によって行われている。総合監査室は各ポリシー及び規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、すべての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価している。マネジメント及び管理者は、総合監査室の監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。通常、各事業部署はおおむね3年毎に内部監査を受けている。さらに事業部署は独自にCIMSや監査基準に基づく内部アセスメントを内部監査サイクルの中間期に実施している。およそ毎年1回、マネジメントは内部監査結果について問題領域がないか特別な注意を持って分析、検討している。独立した監査法人による当社財務諸表の監査では、その正確さ及び一般に公正妥当と認められる企業会計基準の遵守が確認されている。当社は、監査法人が確実に監査できるような環境を整えている。

(組織図参照)

(3) 安全・健康・環境に対する取り組み

完璧操業のマネジメントシステム (OIMS: Operation Integrity Management System)

当社は、安全、健康及び環境保全基準を維持するための有効なシステムが、ガバナンスの重要な側面のひとつであると考えている。すべての業務において、安全、健康及び環境への健全性を確保する完璧な操業を推進することを目的に、エクソンモービルが開発した「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」を製油所、油槽所、サービス・ステーションなどの全事業所で導入している。なお、OIMSは、ISO14001環境マネジメントシステム規準に合致している。OIMSは、各部門が達成すべき項目が明確に定義された下記の11の要素を含む内容で構成されている。

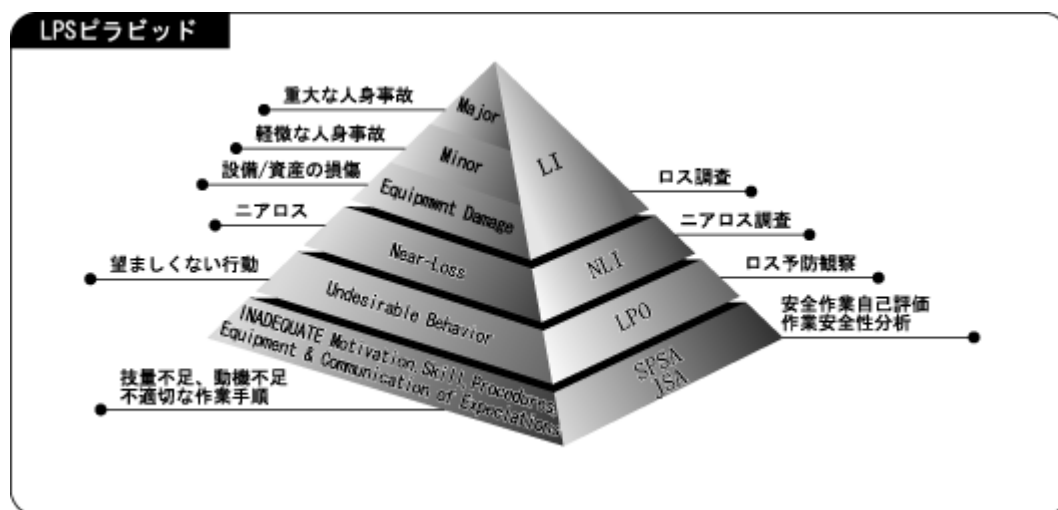
OIMS 11の要素

- マネジメントのリーダーシップ、決意及び責任
- リスク・アセスメントとリスク・マネジメント
- 設備設計と建設
- 情報/文書化
- 従業員と訓練
- 運転と保全
- 変更の管理
- 協力会社によるサービス
- 事故調査と分析
- 地域社会の理解と緊急対応計画
- OIMSアセスメントと改善

OIMSは、各事業所が当該部門以外の経験豊富な従業員チームによるアセスメントを定期的に受けることを義務づけている。部門外従業員チームによるアセスメントがない年には各事業所がセルフ・アセスメントを独自に実施することが求められている。OIMSにより甚大な被害が発生する恐れのある危険性を洗い出し、あらかじめリスクを軽減するための処置を講じることにより徹底した安全管理体制を築いている。

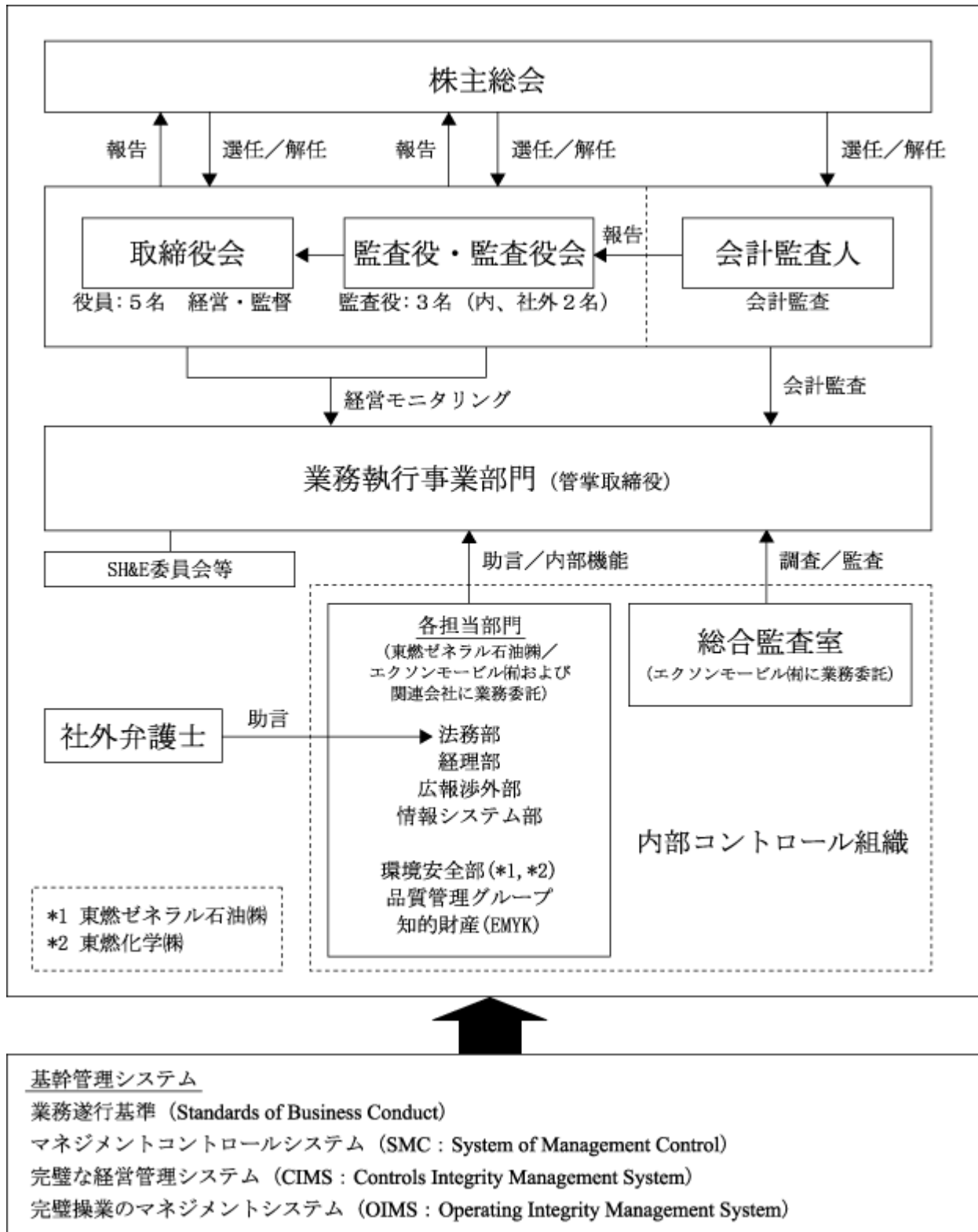
ロス予防システム(LPS: Loss Prevention System)

当社は安全確保を徹底するため、ロス予防システム(LPS)を全事業所に導入している。LPSは、事故以前の人の行動に焦点を当て、ニアロス（事故が起こっていたかもしれない状況）や、それ以前の望ましくない行動の根本原因（下図のピラミッドの底にあたる部分）を見つけて除去し、誰かが怪我をする前に問題解決を図るものである。当社は平成12年の合併以来、安全意識向上のため、すべての工場の従業員と常駐の契約業者に対しLPS教育を実施している。今後も、あらゆる災害をゼロにすることをめざし、安全操業を推進していく。



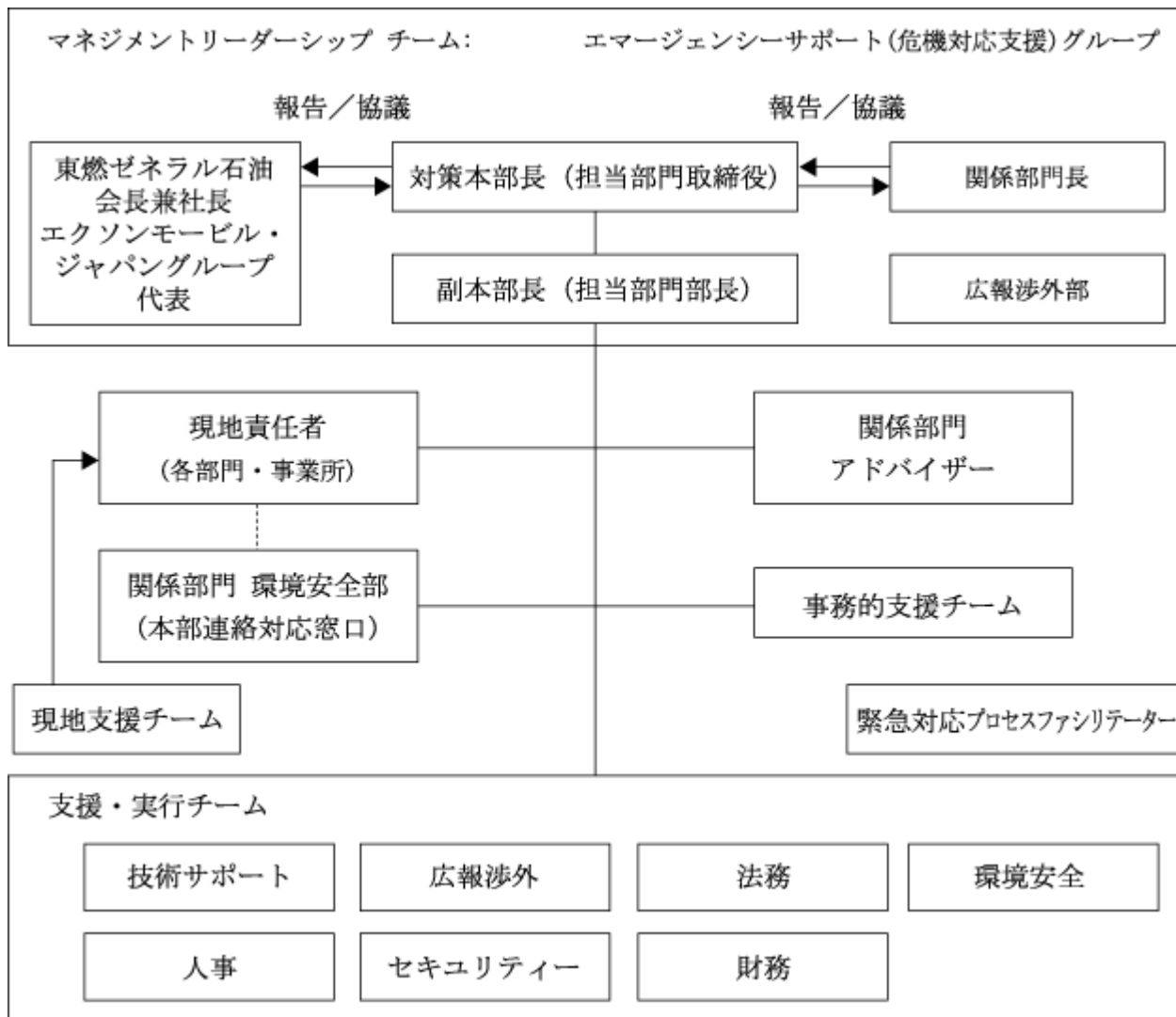
安全、健康及び環境委員会 (SH&E: Safety, Health & Environmentコミッティー)

当社は、エクソンモービルが有する世界的なネットワークとOIMSの遂行により、環境保全のためあらゆる努力を続けている。その活動の一環として、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、精製・供給部門、化学部門毎に「SH&Eコミッティー」を設置し、SH&Eの基本方針の設定や実績の定期的なレビューを行っている。各コミッティーの指示のもと各工場や操業部門では、具体的な目標の設定や詳細なフォローが実施されている。



当社の危機管理体制

当社のリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築している。



(4) 社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について

社外監査役との関係について

当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はない。

社外監査役のうち、小早川久佳は当社の連結子会社である東燃化学(株)並びに東燃テクノロジー(株)の社外監査役を兼任している。東燃化学(株)は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。また、東燃テクノロジー(株)は、当社と短期資金の一体管理を行っている。

社外監査役のうち、山本哲郎は当社の連結子会社である東燃化学(株)の社外監査役を兼任している。同社は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。

会計監査人との関係について

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はない。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 五十嵐則夫	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 山本昌弘	同上
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 7名	同上
会計士補 1名	

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み

当社は、職務遂行上の高いモラルがもうひとつの事業基盤であると認識している。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、こうした姿勢に対する外部からの評価は当社の貴重な財産である。平成18年5月の会社法施行を機に、当社が従来から実施していた内部統制システムを改めて整理、編集し、取締役会で決議した。当社では、企業倫理や法令遵守に関して理解を深めるための研修を従業員に対し定期的実施している。

(6) 重要当事者(親会社等)との関係について

エクソンモービル(有)は、当社の総株主の議決権数の50.6%(平成18年12月末現在)を所有している。なお、同社は、米国エクソン モービル コーポレーションの間接所有による100%子会社である。エクソンモービル(有)及び当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用している。この組織の目的は、グループとしてのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にある。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下のとおりである。

当社は、エクソンモービル(有)に対し、両社の間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給している。

当社は、エクソンモービル(有)との間で契約を締結し、エクソンモービル(有)の石油製品に係わる特定の物流業務を受託している。

当社は、エクソンモービル(有)との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託している。

当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供及び技術援助に関する契約を締結している。

当社の子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行う総代理店として起用している。

当社の取締役4名は、エクソンモービル(有)の取締役を兼務している。

当社は、エクソンモービル(有)より本社精製・供給部門、油槽所、各工場に97名の出向者を受け入れている。一方、グループ内の人事交流促進のために、当社からも291名の従業員がエクソンモービル(有)のサービス・管理部門や販売部門に出向している。(平成18年12月末現在)

当社は、エクソンモービル(有)及び他のエクソンモービル・ジャパングループ各社と緊密な協力関係を保ちながら、効率的に事業を展開している。

エクソンモービル(有)の兼務取締役の就任状況や出向者の状況は当社としての独自の経営判断を妨げるものではない。当社の最大利益のために適切な意思決定が行われるべく、経営の独立性と独立したガバナンスシステムを確立している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

3 監査法人の交代について

当社の会計監査人は、次のとおり交代している。

第86期連結財務諸表及び財務諸表	中央青山監査法人
第87期連結財務諸表及び財務諸表	あらた監査法人

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けで法人名称をみすず監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		569		664	
2 受取手形及び売掛金		492,618		517,645	
3 たな卸資産		166,899		188,054	
4 未収還付法人税等		12,202		-	
5 繰延税金資産		6,633		5,544	
6 短期貸付金		714		346	
7 その他		7,611		10,153	
8 貸倒引当金		623		202	
流動資産合計		686,625	70.9	722,206	70.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	注1,3	212,763		213,796	
減価償却累計額		155,529	57,234	158,969	54,826
(2) 油槽	注1,3	78,294		78,332	
減価償却累計額		71,369	6,924	71,854	6,478
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	575,919		587,987	
減価償却累計額		509,305	66,614	515,684	72,303
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	11,912		11,547	
減価償却累計額		10,363	1,549	9,974	1,572
(5) 土地	注3		91,550		89,311
(6) 建設仮勘定			13,216		26,127
有形固定資産合計		237,090	(24.5)	250,620	(24.6)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,974		1,909	
(2) ソフトウェア		3,143		3,097	
(3) 連結調整勘定		2,613		-	
(4) のれん		-		1,960	
(5) その他		500		348	
無形固定資産合計		8,231	(0.8)	7,315	(0.7)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2	13,495		14,276	
(2) 長期貸付金		1,390		1,217	
(3) 繰延税金資産		6,993		8,285	
(4) その他		15,201		16,167	
(5) 貸倒引当金		694		572	
投資その他の資産合計		36,385	(3.8)	39,374	(3.9)
固定資産合計		281,708	29.1	297,310	29.2
資産合計		968,334	100.0	1,019,517	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		294,663		354,461	
2	注3	236,899		234,216	
3	注3	45,877		39,666	
4		15,000		5,000	
5		4,769		7,197	
6		13,517		7,660	
7		12,344		12,647	
8		1,428		1,374	
9		36,220		38,197	
流動負債合計		660,721	68.2	700,421	68.7
固定負債					
1	注3	14,653		12,403	
2		1,348		1,707	
3		39,995		36,545	
4		238		169	
5		16,395		15,397	
6		1,567		2,234	
7		2,239		1,483	
固定負債合計		76,437	7.9	69,941	6.9
負債合計		737,159	76.1	770,362	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,015	0.1		
(資本の部)					
資本金		35,123	3.6		
資本剰余金		20,770	2.1		
利益剰余金		173,772	18.0		
その他有価証券評価差額金		579	0.1		
自己株式		85	0.0		
資本合計		230,159	23.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		968,334	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				35,123	
2 資本剰余金				20,766	
3 利益剰余金				192,010	
4 自己株式				206	
株主資本合計				247,693	24.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				527	
評価・換算差額等合計				527	0.0
少数株主持分				933	0.1
純資産合計				249,155	24.4
負債純資産合計				1,019,517	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			2,856,182	100.0		3,078,772	100.0
売上原価	注1,3		2,797,434	97.9		2,984,391	96.9
売上総利益			58,747	2.1		94,380	3.1
販売費及び一般管理費	注2,3		38,769	1.4		35,685	1.2
営業利益			19,978	0.7		58,694	1.9
営業外収益							
1 受取利息		100			346		
2 受取配当金		72			60		
3 為替差益		1,770			6,123		
4 持分法による投資利益		1,670			1,395		
5 その他		135	3,749	0.1	235	8,160	0.2
営業外費用							
1 支払利息		605			698		
2 貯蔵品売棄却損		94			37		
3 その他		205	905	0.0	131	867	0.0
経常利益			22,822	0.8		65,987	2.1
特別利益							
1 投資有価証券清算配当益					503		
2 固定資産売却益	注4	2,815			108		
3 ゴルフ会員権売却益		40			47		
4 投資有価証券売却益		2,138					
5 販売権売却収入		377					
6 その他		1	5,373	0.2		658	0.0
特別損失							
1 減損損失	注6	868			2,109		
2 固定資産売却却損	注5	2,864			1,121		
3 廃鉱費用引当金繰入損					672		
4 投資有価証券評価損		664			7		
5 早期退職特別加算金		3,380	7,778	0.3		3,910	0.1
税金等調整前当期純利益			20,417	0.7		62,736	2.0
法人税、住民税 及び事業税		8,120			22,791		
法人税等調整額		719	7,400	0.2	173	22,964	0.7
少数株主利益(損失)			1	0.0		47	0.0
当期純利益			13,015	0.5		39,820	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			20,753
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		16	16
資本剰余金期末残高			20,770
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			193,069
利益剰余金増加高			
当期純利益		13,015	13,015
利益剰余金減少高			
1 配当金		21,298	
2 自己株式消却額		11,014	32,313
利益剰余金期末残高			173,772

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,770	173,772	85	229,580
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			21,582		21,582
当期純利益			39,820		39,820
自己株式の取得				210	210
自己株式の処分		4		90	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	18,237	120	18,113
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	206	247,693

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	579	579	1,015	231,174
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			33	21,615
当期純利益			47	39,772
自己株式の取得				210
自己株式の処分				85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	51	51		51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	51	51	81	17,980
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,417	62,736
減価償却費		20,507	19,191
のれん償却額			653
減損損失		868	2,109
賞与引当金の減少額		26	54
退職給付引当金の減少額		29	3,450
修繕引当金の増減()額		2,535	997
受取利息及び配当金		173	406
支払利息		605	698
持分法による投資利益		1,670	1,395
固定資産売却損		2,864	1,121
固定資産売却益		2,815	108
投資有価証券清算配当益			503
廃鉱費用引当金繰入損			672
投資有価証券評価損		664	7
投資有価証券売却益		2,138	
販売権売却収入		377	
早期退職特別加算金		3,380	
売上債権の増()減額		27,642	25,543
たな卸資産の増()減額		12,170	21,154
未収入金の増()減額		2,302	829
仕入債務の増減()額		51,403	59,798
未払金の増減()額		440	3,482
その他		2,728	2,360
小計		79,678	86,702
利息及び配当金の受取額		815	407
利息の支払額		572	692
販売権売却収入の受取額			376
早期退職加算金の支払額		1,605	3,131
法人税等の還付額			12,389
法人税等の支払額		38,364	20,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,951	75,085

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,850	35,086
有形固定資産の売却による収入		4,152	228
無形固定資産の取得による支出		894	731
無形固定資産の売却による収入			1
投資有価証券の売却による収入		2,446	439
長期貸付けによる支出		86	20
長期貸付金の回収による収入		443	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	注2	3,988	
持分法適用関連会社による自己株式 買付け応募に伴う収入		1,300	428
その他		55	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,422	34,433
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増()減額		56	308
短期借入金の純増減()額		6,731	6,542
コマーシャル・ペーパーの増減()額		15,000	10,000
長期借入金の返済による支出		2,597	1,919
自己株式の取得による支出		9,766	873
自己株式の売却による収入		69	85
配当金の支払額		21,298	21,582
少数株主に対する配当金支払額			33
その他		10	
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,390	40,557
現金及び現金同等物の増減()額		137	94
現金及び現金同等物の期首残高		431	569
現金及び現金同等物の期末残高	注1	569	664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が株式を追加取得した会社 トーネックス(株) また、当連結会計年度に連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内容は以下のとおりである。 (1) 東燃化学(株)が吸収合併した会社 トーネックス(株) (2) 清算手続きが完了した会社 トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベートリミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株) 東燃化学(株)が株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から除外した会社 トーネックス(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が吸収合併した会社 川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社 2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は248,221百万円である。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1)前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示している。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。</p> <p>(3)前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>(4)前連結会計年度において「負債の部」の次に表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」の控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度における「貯蔵品売棄却損」は、116百万円である。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について、前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前連結会計年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額（最低責任準備金）と、当連結会計年度で確定した返還額との間に118百万円の差額（差益）が生じた。当該差益により当連結会計年度の営業利益は、118百万円増加している。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、売上原価が121百万円、販売費及び一般管理費が153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ275百万円減少している。</p>	<p>(のれん)</p> <p>内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日）により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省第28号）を適用した結果、前連結会計年度までの「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																												
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,755百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,663百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,751百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,763百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,671百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,621百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,480</td> <td>(8,480)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,677</td> <td>(1,677)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,468</td> <td>(17,468)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>39</td> <td>(39)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,904</td> <td>(8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,570</td> <td>(36,541)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	8,480	(8,480)	油槽	1,677	(1,677)	機械装置及び運搬具	17,468	(17,468)	工具・器具及び備品	39	(39)	土地	27,904	(8,875)	合計	55,570	(36,541)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,948</td> <td>(7,948)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,611</td> <td>(1,611)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,888</td> <td>(15,888)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,899</td> <td>(8,871)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,399</td> <td>(34,371)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	7,948	(7,948)	油槽	1,611	(1,611)	機械装置及び運搬具	15,888	(15,888)	工具・器具及び備品	51	(51)	土地	27,899	(8,871)	合計	53,399	(34,371)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	8,480	(8,480)																																													
油槽	1,677	(1,677)																																													
機械装置及び運搬具	17,468	(17,468)																																													
工具・器具及び備品	39	(39)																																													
土地	27,904	(8,875)																																													
合計	55,570	(36,541)																																													
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	7,948	(7,948)																																													
油槽	1,611	(1,611)																																													
機械装置及び運搬具	15,888	(15,888)																																													
工具・器具及び備品	51	(51)																																													
土地	27,899	(8,871)																																													
合計	53,399	(34,371)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>507</td> <td>(85)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,046</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>62,188</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,741</td> <td>(85)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	507	(85)	長期借入金	1,046	()	揮発油税等未払税金	62,188	()	合計	63,741	(85)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>624</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>56,814</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,860</td> <td>()</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	422	()	長期借入金	624	()	揮発油税等未払税金	56,814	()	合計	57,860	()												
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	507	(85)																																													
長期借入金	1,046	()																																													
揮発油税等未払税金	62,188	()																																													
合計	63,741	(85)																																													
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	422	()																																													
長期借入金	624	()																																													
揮発油税等未払税金	56,814	()																																													
合計	57,860	()																																													
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,234百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 建物及び構築物 15,150百万円 油槽 1,534 機械装置及び運搬具 19,702 工具・器具及び備品 267 土地 847</p>			<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 建物及び構築物 14,037百万円 油槽 1,448 機械装置及び運搬具 15,491 工具・器具及び備品 295 土地 847</p>																																												

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																												
<p>4 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,867</td> </tr> </table> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円	当社及び連結子会社従業員	417	(株)りゅうせき燃料	286	岡田石油(株)	101	(資)ホリデー石油	77	静岡資材(株)	55	その他(7社)	236	計	3,867	<p>4 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。</p> <table border="0"> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td>2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,349</td> </tr> </table> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円	当社及び連結子会社従業員	322	(株)りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,349
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円																												
当社及び連結子会社従業員	417																												
(株)りゅうせき燃料	286																												
岡田石油(株)	101																												
(資)ホリデー石油	77																												
静岡資材(株)	55																												
その他(7社)	236																												
計	3,867																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円																												
当社及び連結子会社従業員	322																												
(株)りゅうせき燃料	217																												
岡田石油(株)	84																												
その他(7社)	228																												
計	3,349																												
<p>5 発行済株式総数 普通株式 583,400,000株</p>	<p>5</p>																												
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 70,505株</p>	<p>6</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																	
1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は1百万円である。	1	売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は171百万円である。																
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																
	運賃 3,793百万円		従業員給料手当及び賞与 12,288百万円																
	修繕及び作業費 5,141		運賃 3,935																
	賃借料 3,119		外注作業費 3,952																
	従業員給料手当及び賞与 11,645		賃借料 3,113																
	賞与引当金繰入額 398		減価償却費 2,078																
	退職給付費用 437		販売手数料その他諸掛 3,496																
	業務委託費 550		退職給付費用 851																
			賞与引当金繰入額 375																
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,457百万円である。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,397百万円である。																
4	固定資産売却益	4	固定資産売却益																
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 31百万円		建物及び構築物(サービス・ステーション等) 58百万円																
	機械装置及び運搬具(船舶等) 304		土地(サービス・ステーション等) 49																
	土地(サービス・ステーション等) 2,468		その他 0																
	その他 11		計 108																
	計 2,815																		
5	固定資産売却損	5	固定資産売却損																
	建物及び構築物(サービス・ステーション等) 1,037百万円		機械装置及び運搬具(製油所設備等) 594百万円																
	機械装置及び運搬具(製油所設備等) 541		建物及び構築物(サービス・ステーション等) 276																
	土地(サービス・ステーション等) 847		工具・器具及び備品(サービス・ステーション等) 120																
	その他 437		土地(サービス・ステーション等) 18																
	計 2,864		その他 111																
			計 1,121																
6	減損損失	6	減損損失																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(兵庫県神戸市) 他5件</td> <td>土地</td> <td>868</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(兵庫県神戸市) 他5件	土地	868		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(千葉県成田市) 他8件</td> <td>土地</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(千葉県成田市) 他8件	土地	2,109
用途	場所	種類	金額(百万円)																
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(兵庫県神戸市) 他5件	土地	868																
用途	場所	種類	金額(百万円)																
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(千葉県成田市) 他8件	土地	2,109																
	<p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失868百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>		<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,109百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000			583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,791	18.50	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	10,790	18.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">569</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	569百万円	現金及び現金同等物	569	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">664</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	664百万円	現金及び現金同等物	664										
現金及び預金勘定	569百万円																		
現金及び現金同等物	569																		
現金及び預金勘定	664百万円																		
現金及び現金同等物	664																		
<p>2 持分法適用関連会社であったトーネックス㈱の全株式を当社の連結子会社である東燃化学㈱が取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td>持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> </table>	流動資産	1,791百万円	固定資産	799	連結調整勘定	3,267	流動負債	1,148	小計	4,709	持分法評価額	721	差引：株式の取得価額	3,988	現金及び現金同等物	3,988	差引：株式取得のための支出	3,988	
流動資産	1,791百万円																		
固定資産	799																		
連結調整勘定	3,267																		
流動負債	1,148																		
小計	4,709																		
持分法評価額	721																		
差引：株式の取得価額	3,988																		
現金及び現金同等物	3,988																		
差引：株式取得のための支出	3,988																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
油槽	301	184	117	油槽	301	278	23
機械装置及び 運搬具	381	351	29	機械装置及び 運搬具	260	44	215
その他の有形 固定資産	31	25	6	その他の有形 固定資産	52	34	17
合計	714	561	153	合計	614	357	257
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			118百万円				84百万円
1年内				1年内			
1年超			34	1年超			172
合計			153	合計			257
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			162百万円				167百万円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			162	減価償却費相当額			167
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,246	2,047	800	1,246	2,003	756
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,246	2,047	800	1,246	2,003	756
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計		1,246	2,047	800	1,246	2,003	756

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,446	2,138	3	549	512	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11,447	12,273
出資証券	5	5

- (注) 1 前連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について664百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。
- 2 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について7百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するガイドライン及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	93,536		93,294	242	119,470		121,636	2,166
	合計	93,536		93,294	242	119,470		121,636	2,166

(注) 時価の算定方法
市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	150,465百万円	156,606百万円
(2) 年金資産	124,084	142,149
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	26,381	14,457
(4) 未認識数理計算上の差異	12,946	19,526
(5) 未認識過去勤務債務	3,498	2,968
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	35,829	31,015
(7) 前払年金費用	4,166	5,529
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	39,995	36,545

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,519百万円	2,553百万円
(2) 利息費用	3,790	3,616
(3) 期待運用収益	6,137	7,212
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	801	2,234
(5) 過去勤務債務の費用処理額	529	529
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,503	2,747

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。
- 2 厚生年金基金の代行返上損益について、前々連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた時点で認識した返還相当額（最低責任準備金）と、前連結会計年度に代行部分の返上が完了した時点（平成17年5月31日）で確定した返還額との差額118百万円を前連結会計年度において(4)数理計算上の差異の費用処理額に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金を前連結会計年度においては3,380百万円を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.3%
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	16,136百万円		15,070百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	489		236
	修繕引当金損金算入限度超過額		修繕引当金損金算入限度超過額
	4,621		4,109
	減損損失累計額		減損損失累計額
	807		1,555
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,521		1,156
	その他		その他
	8,294		7,577
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	31,870		29,707
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	13,560百万円		12,395百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	325		307
	その他		その他
	5,705		4,881
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	19,591		17,583
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	12,278		12,123
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	6,633百万円		5,544百万円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	6,993		8,285
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
	1,348		1,707
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3		0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.1		0.2
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	3.3		0.9
	連結調整勘定償却額		のれん償却額
	1.3		0.4
	税額控除		税額控除
	1.4		2.5
	連結子会社の減資に伴うみなし配当相当額ほか		その他
	1.8		1.0
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.6		36.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182	-	2,856,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	-
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益(損失)	25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	964,961	126,760	2,236	1,093,959	(125,624)	968,334
減価償却費	16,482	4,022	2	20,507	-	20,507
減損損失	868	-	-	868	-	868
資本的支出	13,498	5,245	0	18,744	-	18,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
- (3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,787,180	290,325	1,266	3,078,772		3,078,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	404,582	41,016	6	445,605	(445,605)	
計	3,191,762	331,342	1,273	3,524,378	(445,605)	3,078,772
営業費用	3,182,237	281,919	1,311	3,465,468	(445,390)	3,020,077
営業利益(損失)	9,525	49,422	38	58,909	(214)	58,694
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,022,282	106,742	2,152	1,131,177	(111,659)	1,019,517
減価償却費	15,386	3,802	1	19,191		19,191
減損損失	2,109			2,109		2,109
資本的支出	29,921	5,895	1	35,818		35,818

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等 |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。また、当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.7	兼任 4	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,505,573	売掛金	331,205
								石油製品の 購入	207,348	買掛金	77,944	
								役務の提供	13,472	未収入 金	1,542	
									17,497	未払費 用	2,402	
								営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	472

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

営業外取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフ ィック・ プライベート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	68,307	売掛金	8,437
									石油製品の 購入	251,217	買掛金	13,043
								営業外 取引	支払利息	1	短期 借入金	16,946

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	エクソン モービル ・セール ス・アンド ・サブ ライ・コ ーポレー ション	アメリ カ合衆 国 バージ ニア州 フェア ファッ クス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	1,587	-	-
									原油の購入	1,186,279	買掛金	117,625

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	モービル ・インタ ーナショ ナル・ベ トロリア ム・コー ポレー ション	アメリ カ合衆 国 テキサ ス州 アービ ング	3,619,152	連会の 貸付 金	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	1	短期 借入金	7,001

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.6	兼任 4	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,712,778	売掛金	338,529
								石油製品の 購入	241,175	買掛金	80,028	
								役務の提供		11,294	未収入 金	1,635
										15,258	未払費 用	2,292
営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	164								

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、当親会社が金融機関より適用されている金利と同金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフ ィック・ プライベ ート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の販 売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	115,734	売掛金	8,084
									石油製品の 購入	315,419	買掛金	31,244
								営業外 取引	支払利息	86	短期 借入金	11,915

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親子 会社	エクソン モービル ・セール ス・アン ド・サブ ライティ ド・ライ アビリー ティカン パニー	アメリ カ合衆 国バー ジニア 州アッ クス	50,890	原油及 石油製 品の販 売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販 売	51,921	売掛金	614
									原油の購入	1,500,925	買掛金	144,228

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	394円56銭	1 1株当たり純資産額	425円60銭
2	1株当たり当期純利益	22円01銭	2 1株当たり当期純利益	68円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額		249,155百万円
普通株式に係る純資産額		248,221百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額		933百万円
(うち少数株主持分)	()	(933百万円)
普通株式の発行済株式数		583,400,000株
普通株式の自己株式数		175,478株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		583,224,522株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益	13,015百万円	39,820百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	13,015百万円	39,820百万円
普通株式の期中平均株式数	591,379,999株	583,277,811株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,958	37,416	0.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,919	2,250	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,653	12,403	1.64	平成30年3月12日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	15,000	5,000	0.25	
合計	75,530	57,069		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,250百万円	2,030百万円	1,828百万円	1,828百万円

(2) 【その他】

1 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金250万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

2 独占禁止法に基づく審決について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、審判手続において係争してきたが、同委員会から、独占禁止法違反を認定し排除措置を命じる平成19年2月14日付審決が同社に送達された。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		115		198	
2 売掛金	注6	492,211		517,480	
3 製品及び商品		30,989		34,886	
4 半製品		30,433		30,307	
5 原油		86,852		101,057	
6 貯蔵品		2,828		3,655	
7 前払費用		2,283		2,236	
8 未収還付法人税等		11,979			
9 繰延税金資産		5,186		3,978	
10 関係会社短期貸付金		12,940		35,880	
11 未収入金		4,547		4,647	
12 その他		254		2,383	
13 貸倒引当金		623		202	
流動資産合計		680,000	74.1	736,511	74.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	注2	42,988		42,806	
減価償却累計額		26,231	16,756	27,085	15,720
(2) 構築物	注1,2	147,349		147,302	
減価償却累計額		114,051	33,297	116,268	31,034
(3) 油槽	注2	62,243		62,275	
減価償却累計額		56,617	5,626	57,009	5,266
(4) 機械及び装置	注1,2	479,609		486,439	
減価償却累計額		426,105	53,504	431,485	54,954
(5) 車輛及び運搬具		831		764	
減価償却累計額		749	81	684	80
(6) 工具・器具及び備品	注1	10,485		10,171	
減価償却累計額		9,119	1,366	8,793	1,377
(7) 土地	注2		76,024		73,768
(8) 建設仮勘定			8,789		25,528
有形固定資産合計		195,448	(21.3)	207,730	(21.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,974		1,909	
(2) ソフトウェア		2,891		2,891	
(3) 施設利用権		457		320	
無形固定資産合計		5,322	(0.6)	5,121	(0.5)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,720		5,639	
(2) 関係会社株式		12,520		13,487	
(3) 関係会社出資金		967			
(4) 長期貸付金		18		31	
(5) 従業員長期貸付金		1,269		1,095	
(6) 長期預託保証金		5,518		5,328	
(7) 繰延税金資産		6,531		7,307	
(8) その他		5,303		4,680	
(9) 貸倒引当金		638		517	
投資その他の資産合計		37,211	(4.0)	37,052	(3.7)
固定資産合計		237,982	25.9	249,904	25.3
資産合計		917,982	100.0	986,415	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1	注6		311,043		369,281	
2	注2		226,730		224,555	
3						
(1)		43,950		36,915		
(2)	注2	1,919	45,869	2,176	39,091	
4			29,199		2,310	
5			15,000		5,000	
6			11,428		16,668	
7			11,565		11,986	
8			-		3,543	
9			10,458		6,265	
10			5,786		5,995	
11			12,335		12,637	
12			1,165		1,122	
13			1,391		1,109	
流動負債合計			681,973	74.3	699,567	70.9
固定負債						
1	注2		13,801		11,625	
2			37,588		34,645	
3			233		167	
4			14,371		14,919	
5			1,567		2,234	
6			2,004		1,345	
固定負債合計			69,566	7.6	64,937	6.6
負債合計			751,539	81.9	764,505	77.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	注3		35,123	3.8	
資本剰余金					
1 資本準備金			20,741		
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		28	28		
資本剰余金合計			20,770	2.3	
利益剰余金					
1 利益準備金			8,780		
2 任意積立金					
(1)買換資産積立金		21,467			
(2)探鉱準備金		258			
(3)特別償却準備金		161	21,887		
3 当期末処分利益			79,491		
利益剰余金合計			110,160	12.0	
その他有価証券評価差額金	注7		474	0.0	
自己株式	注4		85	0.0	
資本合計			166,442	18.1	
負債資本合計			917,982	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				35,123	3.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				20,741	
(2) その他資本剰余金				24	
資本剰余金合計				20,766	2.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				8,780	
(2) その他利益剰余金					
買換資産積立金				18,067	
探鉱準備金				239	
特別償却準備金				20	
繰越利益剰余金				138,670	
利益剰余金合計				165,778	16.8
4 自己株式				206	0.0
株主資本合計				221,461	22.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				448	0.0
評価・換算差額等合計				448	0.0
純資産合計				221,909	22.5
負債純資産合計				986,415	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注1		2,800,894	100.0		3,027,083	100.0
売上原価							
1 製品及び商品 期首たな卸高		40,778			30,989		
2 当期商品仕入高	注2	335,474			292,641		
3 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税	注2	790,025			761,017		
4 当期製品製造原価	注5	1,639,347			1,918,250		
5 製品及び商品 期末たな卸高		30,989	2,774,637	99.1	34,886	2,968,011	98.0
売上総利益			26,257	0.9		59,071	2.0
販売費及び一般管理費	注4,5		27,621	0.9		25,331	0.9
営業利益(損失)			1,363	0.0		33,739	1.1
営業外収益							
1 受取利息		383			704		
2 受取配当金	注3	7,364			55,153		
3 為替差益		1,362			6,037		
4 その他		53	9,164	0.3	231	62,127	2.1
営業外費用							
1 支払利息		617			723		
2 貯蔵品売棄却損		81			23		
3 その他		25	725	0.0	2	749	0.0
経常利益			7,075	0.3		95,117	3.2
特別利益							
1 投資有価証券清算配当益					503		
2 固定資産売却益	注6	2,536			107		
3 ゴルフ会員権売却益		37	2,574	0.1	47	658	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 減損損失	注 8	868			2,131		
2 固定資産売却損	注 7	2,818			909		
3 廃鉱費用引当金繰入損					672		
4 投資有価証券評価損		664					
5 早期退職特別加算金		3,203	7,554	0.3	3,712		0.1
税引前当期純利益			2,095	0.1	92,063		3.1
法人税、住民税 及び事業税		32			14,412		
過年度法人税、住民税 及び事業税		359					
法人税等調整額		1,633	1,960	0.0	450	14,862	0.5
当期純利益			4,055	0.1		77,200	2.6
前期繰越利益			97,098				
利益による自己株式 消却額			11,014				
中間配当額			10,648				
当期末処分利益			79,491				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			1,511,996	92.2		1,777,330	92.6
労務費			16,737	1.0		14,936	0.8
経費							
1 燃料費		50,713			63,527		
2 修繕費		10,702			10,515		
3 減価償却費		15,532			13,391		
4 その他		33,704	110,653	6.8	38,422	125,857	6.6
当期総製造費用			1,639,386	100.0		1,918,124	100.0
半製品期首たな卸高			30,394	1.9		30,433	1.6
合計			1,669,781	101.9		1,948,558	101.6
半製品期末たな卸高			30,433	1.9		30,307	1.6
当期製品製造原価			1,639,347	100.0		1,918,250	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			79,491
任意積立金取崩額			
買換資産積立金		1,980	
探鉱準備金		8	
特別償却準備金		103	2,091
合計			81,583
利益処分量			
株主配当金		10,791	10,791
		(1株につき18円50銭)	
次期繰越利益			70,791

前事業年度
<p>中間配当</p> <p>平成17年8月22日開催の当社取締役会の決議により、10,648百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	28	20,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4	4
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	4	4
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	8,780	21,467	258	161	79,491	110,160	85	165,968	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	21,582	21,582	-	21,582	
当期純利益	-	-	-	-	77,200	77,200	-	77,200	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	210	210	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	90	85	
その他利益剰余金繰入/取崩	-	3,400	19	140	3,560	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	3,400	19	140	59,178	55,618	120	55,493	
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	206	221,461	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	474	474	166,442
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	21,582
当期純利益	-	-	77,200
自己株式の取得	-	-	210
自己株式の処分	-	-	85
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26	26	26
事業年度中の変動額合計(百万円)	26	26	55,467
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法による。 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品及び原油 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,909百万円であり相違はない。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。 (1)前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示している。 (2)前事業年度において独立掲記していた「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示している。 (3)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示している。なお、本適用により従来の「任意積立金」の区分は廃止されている。 (4)前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示していた「未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示している。 (5)前事業年度において「利益剰余金」の次に表示していた「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示している。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりである。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していた「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度における「貯蔵品売棄却損」は、107百万円である。</p>	<p>旧有限会社法の規定による有限会社に対する持分は、前事業年度において、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)が公布され、平成18年5月1日以後、会社法(平成17年法律第86号)の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。 なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は967百万円である。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(厚生年金基金代行返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、前事業年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前事業年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、当事業年度で確定した返還額との間に89百万円の差額(差益)が生じた。当該差益により当事業年度の営業損失は89百万円減少している。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、売上原価が108百万円、販売費及び一般管理費が31百万円、営業損失が140百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前当期純利益が140百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,666百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,621百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,513	(1,513)	建物	1,444	(1,444)
構築物	5,499	(5,499)	構築物	5,109	(5,109)
油槽	851	(851)	油槽	810	(810)
機械及び装置	14,468	(14,468)	機械及び装置	13,199	(13,199)
土地	24,360	(5,331)	土地	24,360	(5,331)
合計	46,692	(27,664)	合計	44,924	(25,895)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
一年以内返済 長期借入金	507	(85)	一年以内返済 長期借入金	422	()
長期借入金	1,046	()	長期借入金	624	()
揮発油税等未払 税金	58,956	()	揮発油税等未払 税金	53,541	()
合計	60,509	(85)	合計	54,587	()
(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。			(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。		
2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。			2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。		
3 上記のほか、「5 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,234百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。			3 上記のほか、「5 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(7,410百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。		
	建物	2,203百万円		建物	2,068百万円
	構築物	12,947		構築物	11,968
	機械及び装置	19,696		油槽	1,448
	土地	847		機械及び装置	15,463
	その他	1,807		土地	847
				その他	323
3 資本金に関する注記			3		
	授権株数	普通株式 880,937,982株			
	発行済株式総数	普通株式 583,400,000株			
4 自己株式の保有数			4		
	普通株式	70,505株			

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																												
<p>5 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,760</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円	当社従業員	309	(株)りゅうせき燃料	286	岡田石油(株)	101	(資)ホリデー石油	77	静岡資材(株)	55	その他(7社)	236	計	3,760	<p>5 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,920百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円	当社従業員	236	(株)りゅうせき燃料	217	岡田石油(株)	84	その他(7社)	228	計	3,262
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円																												
当社従業員	309																												
(株)りゅうせき燃料	286																												
岡田石油(株)	101																												
(資)ホリデー石油	77																												
静岡資材(株)	55																												
その他(7社)	236																												
計	3,760																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,497百万円																												
当社従業員	236																												
(株)りゅうせき燃料	217																												
岡田石油(株)	84																												
その他(7社)	228																												
計	3,262																												
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">371,450百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,128</td> </tr> </table>	売掛金	371,450百万円	買掛金	108,128	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">373,678百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,445</td> </tr> </table>	売掛金	373,678百万円	買掛金	106,445																				
売掛金	371,450百万円																												
買掛金	108,128																												
売掛金	373,678百万円																												
買掛金	106,445																												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、474百万円である。</p>	<p>7</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,716,337百万円	1	当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,938,806百万円
2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 297,252百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2	当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 413,729百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 7,304百万円	3	営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 55,095百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 7,601百万円 運賃 3,560 外注作業費 3,214 賃借料 3,093 減価償却費 2,589 販売手数料その他諸掛 1,929 退職給付費用 404 賞与引当金繰入額 383	4	販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,217百万円 運賃 3,491 外注作業費 2,303 賃借料 3,083 減価償却費 1,911 販売手数料その他諸掛 1,953 退職給付費用 359 賞与引当金繰入額 361
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,058百万円である。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,231百万円である。
6	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 2,468百万円 建物(サービス・ステーション等) 22 その他 45 計 2,536	6	固定資産売却益 構築物(サービス・ステーション) 58百万円 土地(油槽所等) 49 その他 0 計 107
7	固定資産売却却損 土地(サービス・ステーション等) 892百万円 建物(サービス・ステーション等) 802 機械及び装置(製油所設備等) 485 構築物(サービス・ステーション等) 220 その他 417 計 2,818	7	固定資産売却却損 機械及び装置(製油所設備等) 445百万円 建物(サービス・ステーション等) 137 構築物(サービス・ステーション等) 115 土地(サービス・ステーション) 17 油槽(製油所設備等) 4 その他 188 計 909

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
8 減損損失		8 減損損失	
用途	場所	種類	金額(百万円)
サービ ス・ステ ーション	東燃ゼネラ ル石油株 道場SS (兵庫県神戸 市)他5件	土地	868
<p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失868百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>			
用途	場所	種類	金額(百万円)
サービ ス・ステ ーション	東燃ゼネラ ル石油株 成田南SS (千葉県成田 市)他8件	土地	2,131
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記9件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,131百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,505	180,158	75,185	175,478

(変動事由の概要)自己株式の増減は、単元未満株の取得及び処分によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>184</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>229</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> <td>442</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	184	117	機械及び装置	238	229	9	その他の有形 固定資産	44	28	16	合計	585	442	142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>278</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>150</td> <td>54</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>332</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	278	23	その他の有形 固定資産	150	54	96	合計	452	332	120
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
油槽	301	184	117																																		
機械及び装置	238	229	9																																		
その他の有形 固定資産	44	28	16																																		
合計	585	442	142																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
油槽	301	278	23																																		
その他の有形 固定資産	150	54	96																																		
合計	452	332	120																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109百万円	1年超	33	合計	142	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	68	合計	120																								
1年内	109百万円																																				
1年超	33																																				
合計	142																																				
1年内	51百万円																																				
1年超	68																																				
合計	120																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137																												
支払リース料	145百万円																																				
減価償却費相当額	145																																				
支払リース料	137百万円																																				
減価償却費相当額	137																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,636百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>早期退職加算金見積り</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">28,548</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13,369百万円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,718</td> </tr> </table>	退職給付引当金	15,636百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	3,807	棚卸資産評価差額	1,857	繰越欠損金	1,239	早期退職加算金見積り	826	減損損失累計額	807	その他	4,372	繰延税金資産合計	28,548	固定資産圧縮積立金	13,369百万円	未収事業税	1,004	その他有価証券評価差額金	325	その他	2,131	繰延税金負債合計	16,830	繰延税金資産の純額	11,718	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,319百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,087</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,395百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,800</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> </table>	退職給付引当金	14,319百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	4,050	たな卸資産評価差額	1,628	減損損失累計額	1,555	未払事業税	1,021	その他	3,511	繰延税金資産合計	26,087	固定資産圧縮積立金	12,395百万円	その他有価証券評価差額金	307	その他	2,098	繰延税金負債合計	14,800	繰延税金資産の純額	11,286
退職給付引当金	15,636百万円																																																				
修繕引当金損金算入限度超過額	3,807																																																				
棚卸資産評価差額	1,857																																																				
繰越欠損金	1,239																																																				
早期退職加算金見積り	826																																																				
減損損失累計額	807																																																				
その他	4,372																																																				
繰延税金資産合計	28,548																																																				
固定資産圧縮積立金	13,369百万円																																																				
未収事業税	1,004																																																				
その他有価証券評価差額金	325																																																				
その他	2,131																																																				
繰延税金負債合計	16,830																																																				
繰延税金資産の純額	11,718																																																				
退職給付引当金	14,319百万円																																																				
修繕引当金損金算入限度超過額	4,050																																																				
たな卸資産評価差額	1,628																																																				
減損損失累計額	1,555																																																				
未払事業税	1,021																																																				
その他	3,511																																																				
繰延税金資産合計	26,087																																																				
固定資産圧縮積立金	12,395百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	307																																																				
その他	2,098																																																				
繰延税金負債合計	14,800																																																				
繰延税金資産の純額	11,286																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">141.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">93.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	141.9	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																												
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	141.9																																																				
その他	6.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 285円33銭	1株当たり純資産額 380円49銭
1株当たり当期純利益 6円86銭	1株当たり当期純利益 132円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
貸借対照表の純資産額		221,909百万円
普通株式に係る純資産額		221,909百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額		
普通株式の発行済株式数		583,400,000株
普通株式の自己株式数		175,478株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数		583,224,522株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益	4,055百万円	77,200百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	4,055百万円	77,200百万円
普通株式の期中平均株式数	591,379,999株	583,277,811株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,692
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
新潟石油共同備蓄(株)	1,064,000	532
サンリン(株)	500,000	309
阪九フェリー(株)	240,000	118
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
日本地下石油備蓄(株)	600	30
その他の銘柄(14社)	270,076	88
計	4,462,706	5,639

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,988	185	368	42,806	27,085	1,088	15,720
構築物	147,349	783	829	147,302	116,268	2,724	31,034
油槽	62,243	149	117	62,275	57,009	492	5,266
機械及び装置	479,609	11,410	4,580	486,439	431,485	9,707	54,954
車輛及び運搬具	831	42	109	764	684	38	80
工具・器具及び備品	10,485	536	850	10,171	8,793	417	1,377
土地	76,024		2,256 (2,131)	73,768			73,768
建設仮勘定	8,789	29,903	13,164	25,528			25,528
有形固定資産計	828,323	43,011	22,276 (2,131)	849,058	641,327	14,468	207,730
無形固定資産							
借地権	1,974		64	1,909			1,909
ソフトウェア	8,176	1,114	1,214	8,075	5,184	687	2,891
施設利用権	3,420	13	320	3,114	2,793	147	320
無形固定資産計	13,571	1,128	1,599	13,099	7,978	834	5,121
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載している。

2. 有形固定資産の主な増加は、工場でのガソリン、軽油の深度脱硫装置改造工事39億円、触媒連続再生装置の改造工事30億円、潤滑油基材製造装置のアップグレード18億円、各工場の製造設備の小規模改良工事29億円、サービス・ステーションの設備改良工事10億円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,261	21	377	186	719
賞与引当金	1,165	1,122	1,165		1,122
役員退職慰労引当金	233	4	70		167
修繕引当金	14,371	4,275	3,726		14,919
廃鉱費用引当金	1,567	672	5		2,234

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	192
普通預金	5
計	198

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	338,529
キグナス石油(株)	36,962
昭和シェル石油(株)	34,225
東燃化学(株)	22,919
南西石油(株)	12,215
その他	72,626
計	517,480

(ロ)売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
492,211	3,508,677	3,483,408	517,480	87	53

c 製品及び商品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	184	5,021
灯油	420	9,873
軽油	224	6,643
重油	298	6,051
液化石油ガス	161	5,062
その他	89	2,233
計	1,380	34,886

d 半製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	690	17,885
灯油	50	1,294
軽油	353	7,649
重油	190	2,513
潤滑油	20	883
その他	2	80
計	1,308	30,307

e 原油

数量(千KL)	金額(百万円)
4,427	101,057

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	2,620
触媒・薬品他	1,034
計	3,655

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	144,228
エクソンモービル(有)	80,028
エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	31,244
昭和シェル石油(株)	13,269
南西石油(株)	12,607
その他	87,903
計	369,281

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	172,167
石油税	26,969
輸入消費税	25,316
関税	64
軽油引取税	38
計	224,555

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	25,000
エクソンモービル・アジアパシフィック・プライベート・リミテッド	11,915
小計	36,915
1年以内に返済する長期借入金	2,176
計	39,091

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 1株券 100,000株超または100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日,12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告(http://www.tonengeneral.co.jp)とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1)親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称

エクソンモービル有限会社

エクソン モービル コーポレーション

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している。なお同社はニューヨーク証券取引所(米国)に上場する外国上場会社であるため、「株式の所有者別状況」、「大株主の状況」、「役員の状況」及び「親会社等の最近事業年度末における計算書類等」の項目については記載を省略している。

所有者別状況

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	-	1	-	-	1
所有株式数 (万株)	-	-	-	-	100	-	-	100
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	-	100	-	-	100

大株主の状況

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (万株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エクソンモービル・アジア・ インターナショナルSARL	ルクセンブルグ、ベルトランジュ L-8069 ルー ド リンダストリー20	100	100
計		100	100

(注) エクソンモービル・アジア・インターナショナルSARLはエクソン モービル コーポレーションの間接保有による100%子会社である。

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		ディー・ジー・ ワスコム	昭和31年4月17日	昭和54年2月 エクソン・カンパニー・USA入社 平成12年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソンモービル・リファイニング・ア ンド・サプライ・カンパニー ポーモン ト製油所長 " 16年1月 同社エクソンモービル・リファイニン グ・アンド・サプライ・カンパニー グ ローバルロジスティックオペティマイゼ ーションマネジャー " 17年2月 同社エクソンモービル・フューエルズ・ マーケティング・カンパニー インダス トリアルアンドホールセールフューエル ズ担当副社長 " 18年3月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役 " 18年7月 同社代表取締役会長兼社長(現職) " 18年7月 東燃化学株式会社代表取締役(現職) " 18年7月 当社代表取締役社長(現職)	注	
代表取締役 副社長		ジェイ・エフ・ スブルール	昭和27年12月11日	昭和49年9月 エクソン・カンパニー・USA入社 平成9年6月 ゼネラル石油株式会社専務取締役営業本 部長 " 11年1月 エッソ石油株式会社及びゼネラル石油株 式会社M S A 執行役員 " 12年7月 エクソンモービルマーケティング有限会 社代表取締役社長 " 14年6月 当社代表取締役副社長(現職) " 16年3月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役	注	
代表取締役 副社長		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成12年2月 エッソ石油株式会社及びゼネラル石油株 式会社M S A 執行役員 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービ ス有限会社代表取締役社長 " 12年7月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役(現職) " 14年6月 当社代表取締役副社長(現職)	注	
代表取締役 副社長		宮下 治也	昭和27年5月21日	昭和50年4月 ゼネラル石油株式会社入社 平成13年6月 エクソンモービルマーケティング有限会 社産業・ホームエネルギー統括部長 " 14年6月 当社取締役産業・ホームエネルギー統括 部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長(現職)	注	
代表取締役 副社長		ディー・ エル・ シュスラー	昭和38年8月24日	昭和61年1月 エクソン・カンパニー・USA入社 平成10年2月 同社ポリエチレンマーケティングマネ ジャー 兼 ポリマーテクノロジープラン ニングマネジャー " 14年7月 エクソンモービル・ケミカル・フィル ム・ヨーロッパ・インク ポリエチレン フィルムセグメントマネジャー " 16年3月 当社代表取締役副社長化学品本部長(現 職) " 16年3月 東燃化学株式会社代表取締役社長(現職) " 16年3月 東燃化学那須株式会社取締役(現職) " 16年3月 日本ユニカー株式会社代表取締役会長 (現職)	注	
取締役		安田 文直	昭和25年4月9日	昭和48年4月 エッソ石油株式会社入社 平成12年3月 同社取締役人事統括部長 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービ ス有限会社取締役人事統括マネジャー " 14年6月 当社取締役人事統括部長(現職)	注	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 一夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成12年3月 清水エルエヌジー株式会社取締役(現職) " 12年7月 東燃ゼネラル石油株式会社執行役員供給 物流本部長 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービ ス有限 会社取締役 " 13年3月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役供給物 流本部長 " 13年7月 東燃ゼネラル海運有限会社代表取締役社 長(現職) " 14年3月 極東石油工業株式会社代表取締役副社長 (現職) " 14年3月 東燃ゼネラル石油株式会社代表取締役常 務取締役供給物流本部長 " 14年6月 当社取締役(現職) " 15年10月 東燃ゼネラル石油株式会社代表取締役常 務取締役供給本部長 " 17年6月 同社代表取締役副社長(現職)	注	
取締役		谷口 賢一	昭和29年9月3日	昭和53年4月 エッソ石油株式会社入社 平成12年7月 エクソンモービルビジネスサービ ス有限 会社コントローラー " 14年6月 当社コントローラー " 14年12月 当社取締役小売統括部長 " 17年6月 当社取締役(現職) " 17年6月 東燃ゼネラル石油株式会社供給本部長(現 職) " 18年3月 極東石油工業株式会社代表取締役副社長 (現職)	注	
取締役		吉田 恭二	昭和30年1月23日	昭和53年4月 エッソ石油株式会社入社 平成12年7月 エクソンモービルヨーロッパ本部 " 14年6月 当社リーテルサービス部長 " 14年12月 当社取締役産業・ホームエネルギー統括 部長(現職)	注	
取締役		宮原 佳典	昭和33年6月7日	昭和57年4月 モービル石油株式会社入社 平成13年10月 当社ストラテジースタディーマネジャー " 14年6月 当社マーケティングサポート統括部長 " 16年7月 当社スペシャルプロジェクトマネジャー " 17年7月 当社取締役小売統括部長(現職) " 17年7月 中央石油販売株式会社取締役(現職) " 18年3月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役(現職)	注	
計						

(注) 定款の定めに基づき平成18年3月27日より平成23年3月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

(2) 親会社等の最近事業年度末における事業報告及び計算書類等

当該記載に代えて当報告書に添付している。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月11日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告である。平成18年2月8日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月8日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月8日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月28日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月10日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書

事業年度 第87期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 則 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。